

千葉県社保協通信

2018年度一 No15 2019年 1月 31日号

〒260-0854 千葉市中央区長洲 1-10-8 自治体福祉サカビル 3F

TEL : 043-225-6790 FAX : 043-221-0138 Eメール syaho2006@star.ocn.ne.jp

県社保協&地域医療と公立病院を守る県民連絡会 県要請行動

医師・看護師を増やし、安心の地域医療・介護体制充実を

1月29日、県社保協は地域医療と公立病院を守る千葉県民連絡会と共同で「医師・看護師を増やし、地域医療と介護の提供体制の充実を求める要望書」を提出、県担当課と懇談。24人が参加しました。

要望内容は、医師・看護師の確保、県立病院の存続・充実、県民の立場に立った保健医療計画・地域医療構想、地域包括ケア・在宅医療、国民健康保険など37項目です。



県民連絡会後藤英輝代表が要請団としてあいさつ

千葉県は、人口当たりの医師・看護師数が全国最下位クラスで、医師・看護師確保が最大の課題です。県立佐原病院や県循環器病センター、匝瑳市民病院、長生病院など地域の公立病院でも医師不足による診療科の不足が深刻な問題です。県は医師修学資金の貸し付けや「医師派遣事業」によって医師確保を図るとしていますが思うようには進んでいません。

看護師確保のための修学資金についても、貸付額は全国平均を大きく下回る月額16,000円(民間立18,000円)です。加藤久美県民医連事務局長は、「アルバイトのかけもちで実習に集中できない学生の状況」や「親世代にもリストラや非正規雇用が広がって、奨学金も家計に入れざるを得ず、携帯を止められた学生もいる」などの実態を発言。修学資金貸付金の増額と貸付人数を増やすよう求めました。

つづいて、長生、匝瑳、香取、山武、市原、松戸など各地域の参加者が相次ぎ発言しました。この間、住民運動によって、県立佐原病院の耐震補強工事の具体化、東千葉メディカルセンターに県が30億円の追加財政支援をするなどもあります。しかし、最大の問題は、国のいいなりに公立病院『改革』を推しすすめる県の姿勢であることがいっそうはっきりしました。

また、千葉市立海浜病院の統合・民営化問題については「千葉市で(海浜病院と青葉病院の)両病院の合築が検討されていることは把握している。地域の病床機能にも関わることなので地域医療構想調整会議に必要なタイミングで上げてもらいたい」と回答しました。

消費税 10%は中止を!!

各地で宣伝行動を

— 低所得者ほど負担が重い消費税は最も社会保障財源にふさわしくない! —



県社保協は、1月25日昼休みに消費税を廃止させる県連絡会とともに千葉駅頭で宣伝行動を行いました。

10月消費税10%ストップネットワークの「2019年10月からの消費税10%への引き上げは中止を」の署名への協力を呼びかけました。

新婦人のシール投票には女子高生たちが群がり、全員が「反対」「(社会保障の)財源はどうするんだよ」という男性には、「税金の取り方、使い方を見直せばOK」と説明。署名は20筆。土建、新婦人、労連、自治労連、千商連、保険医協会などから11名が参加。● 2月、3月ともに25日(月)実施。